

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町 16-16
 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所
 URL : <https://www.isep.or.jp/>

「エネルギーデモクラシーの未来をデザインする」 “Design the future of energy democracy”

環境エネルギー政策研究所 (ISEP) は、持続可能で自立した地域と日本の自然エネルギー 100%の実現に向け、政策提言と地域エネルギー事業の実践、人材育成を 2000 年から続けてきた独立・非営利の組織です。自然エネルギーに関わる政策・技術・コミュニティ・金融を結びつけ、1mm でも現実を動かすための取り組みを行なっています。これからも私たちは、未来をみんなで選び取る「エネルギーデモクラシー」をコンセプトに、人と人、エネルギーと地域課題、地域と世界をつないでいきます。

そしていま、電気・熱・交通の統合やデジタル化によって、エネルギーの新しい世界が見え始めています。私たちは自らの役割を再定義して、国内外の先駆的知見を組み合わせたソーシャルモデルとその価値を提案し、現実的な問題解決と大きな転換構想の双方を通して地域と日本のエネルギー転換に貢献し続けます。

1. 事業概要

2020 年 9 月に ISEP は、設立 20 周年を迎えました。この間、3.11 直後の混迷や固定価格買取制度 (FIT 制度) の導入、再生可能エネルギーの本流化など、ISEP の活動は時とともに変わってきましたが、人と地域を中心とする「エネルギー・デモクラシー」の軸は不変でした。

ISEP の活動内容としては、(1) 自然エネルギーを軸とした効率的なエネルギーシステム、(2) エネルギー利用にともなう便益とリスクの分配が公平な社会、(3) エネルギー政策や社会政策の意思決定が透明で参加的な社会、(4) 個人と地域が自立した地域分権型のエネルギー社会を柱とした持続可能なエネルギー社会を目指し、エネルギー政策の研究と

提言、自然エネルギーの普及啓発に取り組んでいます。また、3.11 以降は、エネルギー政策が根底から問い直される中、エネルギー政策転換に向け戦略と具体的方策の双方からの提言および活動を展開しています。そのため、持続可能なエネルギー社会実現のために、(1) エネルギー政策、(2) エネルギー事業、(3) ファイナンス、(4) コミュニティの 4 つの領域における成熟と発展が必要不可欠であると考え、そのすべてを主要な活動領域としています (図 1)。

なお、ISEP が入居している iTEX (アイテックス) ビル(東京都新宿区四谷三栄町)は、ISEP やイノベーションの i、東京の T、エネルギーの E、そして様々な団体やプロジェクトとの協働や掛け算での進化を意味する X を組み合わせた名前です。30 団体を超える全国のご当地エネルギー事業者の東京事務所が入居しています。また、ビルの屋上には太陽光発電を設置し、年間の電力消費量に対して約 33%を賅っています。

2. 調査研究・政策提案

FIT 制度の抜本見直しに関連し、中長期的な視点で地域からの脱炭素化・自然エネルギー 100%



図 1 ISEP の主な 4 つの活動領域

の実現に向けた提言、2012年から開始された固定価格買取制度に対する提言や意見、エネルギー基本計画への意見および提言（第6次：2021年9月）、2018年から始まった九州エリア等でのVRE（変動性再生可能エネルギー）の出力抑制に関する提言、バイオマス発電に関する共同提言などを行ったほか、電力需給状況および自然エネルギー比率の報告と「ISEP Energy Chart」ウェブサイトによる見える化など、時宜に応じた調査研究や政策提言を多くのNPOや国際的なネットワークと連携して行っています。また、2010年から国内初の「自然エネルギー白書」を発行するなど、国内の自然エネルギーの現状や政策を取りまとめていち早く公表してきました。2021年10月には、新たな知識・情報共有プラットフォームとして「ISEP 海外レポート翻訳 (kr. isep.or.jp)」を開設しており、世界のエネルギー転換に関する必読レポートを日本語で読むことができます。

エネルギー政策面では、継続して開催されている「国会エネルギー調査会（準備会）」において事務局を担うとともに、他の多くの関連団体と連携・協力しました。日本・韓国・台湾のエネルギー転換の相互比較と協働プロジェクトを継続し、2019年には韓国、台湾でのワークショップを通じて未来への転換戦略の議論を深めました。2007年から15年に渡り続けている「永続地帯」研究会（千葉大学倉阪教授）を始め、2020年度には「立地地域に資する再生可能エネルギー事業を実現する社会的仕組み」研究（名古屋大学丸山教授・日本生命財団支援事業）など将来の環境エネルギー政策に資する共同研究を実施しています。2021年には、全国ご当地エネルギー協会と共同で実施したアンケート調査「コミュニティエネルギーにおける女性」の結果を研究報告にまとめています。

地方自治体のエネルギー政策に対しても、様々な提言を行っています。2020年には、近年の国内における太陽光発電の規制に関する条例の現状と特徴についての独自調査を実施し、研究報告をまとめて公表しています。2021年には「東京都の再生可能エネルギー100%シナリオ」をグリーンピースジャパンと共同で公表しました。

3. 地域事業・事業支援

福島事務所を福島市内に開設し、福島県各地における地域からの自然エネルギー立上げの支援を行っています。2019年には二本松市の自発的事業

として、二本松ご当地エネルギーをみんなで考える会（株）[通称：ゴチカン]の立ち上げをサポートしました。2019年には、山口県と青森県、そして福島県でISEPが支援する営農型太陽光発電（ソーラーシェアリングと同義）が次々に稼働を始めました。太陽光発電の調達価格は下がり続け、2020年度からは売電の要件に自家消費が加わり、制度環境はより厳しくなっていますが、地域の農業者と連携した新しいコミュニティパワー事業として、今後も積極的に支援していきます。

コミュニティパワー普及のために、一般社団法人全国ご当地エネルギー協会の運営を担い、政策・事業・ファイナンスなどの基盤づくりを各地で創造・支援しています。各地でのソーラーシェアリング事業立ち上げ、地域新電力事業の立ち上げのほか、農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化サポート事業への専門的知見の提供も継続しています。全国ご当地エネルギー協会と協力して設立した水俣薄原太陽光発電所の売電収益などを原資とし、「水俣・熊本みらい基金」を立ち上げ、地域の活動への助成を行っています。このほか長野県、下川町、大瀧村、二本松市、小田原市、宝塚市、新潟市、丸森町、豊岡市、小国町での政策作りや自然エネルギー促進のための仕組み作り・人作り支援を継続しています。また「ご当地電力価値証明書」により、地域の価値を重視して発電と小売りをつなぐ仕組みを運営しています。現在、全国ご当地エネルギー協会を中心として国内ネットワークは、100団体近くに達しています（図2）。

4. 国内外ネットワーク

2019年に韓国・ソウルで開催されたREN21主催の「第8回自然エネルギー国際会議」KIREC2019に参加し、エネルギー・デモクラシーをテーマとするセッションにパネリストとして登壇するなど、世界各地での国際的なイベントに参加し、参加者とのネットワークを強化しています。この自然エネルギー国際会議IRECは、2004年からほぼ隔年で世界各国で開催されており、積極的に参加しています。2005年の発足から運営委員を務めるREN21（21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク）では、引き続き運営委員会への出席と協力を行っています。さらに、REN21が毎年発行する「自然エネルギー世界白書」への日本国内データに関する貢献や日本語への翻訳を行っています。また「自然エネルギー100%世界キャンペーン」を発展させ

た自然エネルギー 100% プラットフォームの理事を務めており、ISEP と関係している国際ネットワークの団体数は 40 以上に上ります (図 3)。国際的に気候変動問題に取り組む 1500 以上の NGO からなる国際ネットワーク組織である Climate Action Network (CAN) の日本拠点である CAN-Japan に加盟して、自然エネルギー 100% プラットフォームの国内の事務局を担っています。その他、日本国内の様々な環境 NGO とネットワーキングをしており、グリーン連合、e シフト、パワーシフトキャンペー

ンなどの活動に参画しています。

コミュニティパワーの分野では、2016 年に福島県において「第 1 回世界ご当地エネルギー会議」を開催しています。2018 年には、アフリカのマリ共和国にて第 2 回の会議が開催されました。

デンマーク大使館などと連携して自然エネルギー熱を利用して熱分野の脱炭素化を目指す第 4 世代地域熱供給に関するフォーラムの活動を継続し、2019 年には札幌や東京でのセミナーの開催、2020 年以降はオンラインでセミナーを開催しました。毎年デ

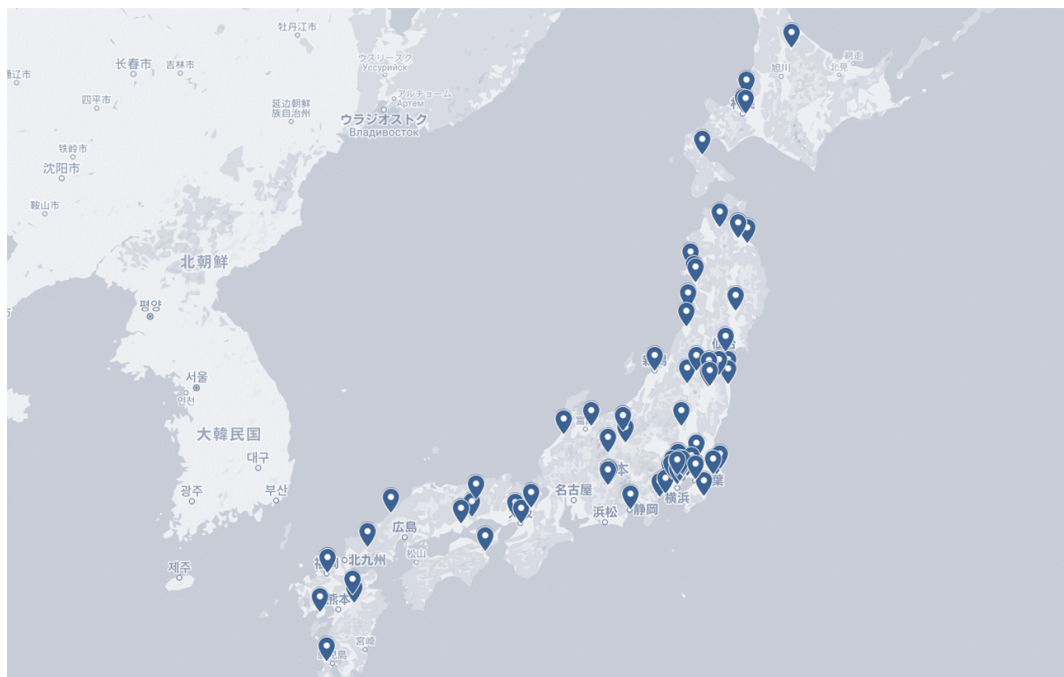


図 2 ISEP と関係する国内ネットワークの団体



図 3 ISEP の関係する海外の団体

ンマークで開催される 4DH スマートエネルギー 国際会議への参加や視察を継続的に行い、研究者・行政・NGO・企業との議論を深め、4DH ガイドブックの発行を行いました。日本での導入に向け、複数の地域での具体的な検討が始まっています。

5. 普及啓発

継続的な活動として、プログレッシブ論壇メディア「Energy Democracy」の運営、ウェブ・ソーシャルメディア（Facebook, Twitter, YouTube 等）を活用した情報発信・情報提供、プレスリリース・記者会見、メールニュースなどを通じて、効果的なアウトリーチを働きかけています。2020 年 7 月からは YouTube チャンネルにおいてオンライントークセッション「CAP HORN 開談 エネルギーと社会の明日を探る」を配信しています。

6. インターン・ボランティア

2019 年度はこれまでで最多の 40 名以上のインターン・ボランティアに参加していただきました。国内外の学生がクラウドファンディングを活用した「ご当地エネルギー・インターンプログラム」と「福島ご当地エネルギー・ツアー」を行いました。また 2020 年の ISEP20 周年に向け、インターン卒業生へのインタビューを行い、大きな刺激を受けました。社会人経験者やボランティアの方も実務に携わりながら学んでいます。

関連サイト

ISEP Web サイト <https://www.isep.or.jp/>

ISEP Energy Chart <https://isep-energychart.com/>

ISEP 海外レポート翻訳 <https://kr.isep.or.jp/>

ISEP Facebook ページ

<https://www.facebook.com/isepjapan/>

ISEP YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/user/ISEPJAPAN>

第 4 世代地域熱供給フォーラム <https://www.isep.or.jp/4dh-forum>

自然エネルギー白書 <https://www.isep.or.jp/archives/library/category/japan-renewables-status-report>

自然エネルギー世界白書 <https://www.isep.or.jp/archives/library/category/renewables-global-status-report>

一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会

<https://communitypower.jp/>

永続地帯 Web サイト <https://sustainable-zone.com/>

自然エネルギー 100% プラットフォーム

<https://go100re.jp/>

CAN-Japan <https://www.can-japan.org/>

グリーン連合 <https://greenrengo.jp/>

